

## 1.長期成長ビジョン

再開発や経済安全保障、生成AI等の成長を背景とした超高層・大空間建築等の大規模建築の需要増加を成長機会と捉え、国内トップのファブリケーターとして、最高品質の鉄骨の国内生産規模を拡大することで、売上高1,000億円を実現する。

## 長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

品質における国内最高水準の鉄骨工場と高い施工技術力で、鉄骨工事事業を拡大、社会インフラを支える中核企業として、我が国の暮らしと産業の持続的な発展に貢献する

## ① Sグレード認定の鉄骨工場の生産規模拡大、国内生産基盤強化

▶ 国内最高ランク「Sグレード」の国土交通省認定を受けている当社鉄骨工場において生産規模を拡大。旺盛な需要に対応すると共に国内生産基盤を強化する。

## ② 超高層・大規模建築など高い品質が要求される分野でのニッチトップ実現

▶ 鉄骨におけるSグレード品質と設計、製作、施工までの一貫体制を武器に超高層ビルや半導体工場、データセンター等の先端分野の鉄骨工事受注を拡大する。

## ③ 持続可能な社会の実現に向けた新たな付加価値の提供

▶ 長野県における地域未来牽引企業として、高い成長性を実現。ヒトやサプライチェーンへの投資を行い、地域の産業や雇用に貢献。単なる生産設備の増強にとどまらず、技術者育成や地域産業の基盤強化を視野に入れた成長戦略を描く。

## 会社全体の売上成長目標 2031年1月期までに売上高1,000億円を目指す

単位:百万円	現状売上高 2025年1月期	目標売上高 2031年1月期	売上高 増加額	売上高 成長率
会社全体	61,887	100,000	38,113	61.6%
うち補助事業	25,572	50,000	24,428	95.5%

## 会社全体の賃上げ目標 以下のとおり賃上げを実現する

期間	賃上げ率
直近事業年度～基準年度	CAGR : 2.5%
基準年度～事業化報告3年目	CAGR : 5.0%

## 当社の概要

当社は、鉄骨工事を中心に外装や基礎といった建築工事や土木工事、橋梁工事を手掛ける創業90年を超える専門工事業である。国立競技場や東京国際空港といったランドマークから、北陸新幹線などのインフラ整備、商業施設、学校、病院、工場などの幅広いジャンルの建設に関わると共に、本社がある長野県等の地域に密着した工事から、全国でも有数の規模のビッグプロジェクトまで年間1,500件の工事に携わっている。特に鉄骨工事においては、鉄骨の設計、製作、施工まで一貫して対応できる点、継続した研究開発による高い技術力を保有している点が強み。全国2,140社のうちわずか18社(0.8%)のSグレード認定ファブリケーターとして、受注シェアは国内トップクラスである。

## 外発的動機

## メガトレンド

- 老朽化対応や都市機能集約を背景とした都心及び地方都市での再開発
- 地政学リスクや海外依存リスクを背景とした我が国における経済安全保障の推進
- 社会生活、企業活動におけるDX化やAI活用の加速

## 成長機会

- 再開発による高層ビル、大型複合施設、大型物流施設等の建設需要拡大
- 半導体をはじめ特定重要物資等の国内生産回帰による先端工場建設需要拡大
- 生成AIやクラウドサービスの急成長によるデータセンターの建設需要拡大  
⇒当社の高品質な鉄骨工事事業を中心にビジネスチャンスとなっている。

## リスク・脅威

- 関税政策など通商政策や地政学リスクによる鋼材仕入価格の不安定化
- 国内労働人口減少や技能労働者の高齢化による人材確保難

## 内発的動機

- 国内最高水準であるSグレード認定ファブリケーターとして、国家レベルの信頼と責任を背負っていると自負。当社の潜在力をさらに発揮し、我が国の社会的基盤の高度化に必要不可欠な超高層・大空間建築などの大規模建築における鉄骨工事の品質と供給体制を高めたいという強い思いがある。
- 創業から間もなく100年を迎える企業として、培ってきた信頼と責任を次世代につなぐ使命感を持っている。地域未来牽引企業として選定されている立場からも、人材育成や地域雇用の創出を通じて、地域と共に成長する持続可能な経営を実現を目指している。2024年には次世代の育成を目的に一般財団法人角藤奨学財団を設立し、2025年4月には公益財団法人として認定。長野県内の学生を対象とした奨学支援を本格的に展開予定。
- 技術革新や社会構造の変化が急速に進む中で、当社の事業展開においても従来の延長線上では持続的な成長が困難になるという危機感を抱いてる。よりチャレンジングな目標を掲げることで、変革へのモチベーションを高めたい。

## 2.補助事業の概要

当社鉄骨工事事業の拡大においては、当社の有する高品質な鉄骨について供給力の増加及び大型化対応が必須となる。既存工場の拡張による生産規模拡大やロボット等の省力化の設備投資を行い、労働生産性を飛躍的に向上させる。

## 補助事業の背景・目的

建設市場における構造物の大型化・高層化・高精度化が進む中で、Sグレードファブリケーターとしてさらなる対応強化が求められている。当社が有するSグレード品質の競争優位性を維持・拡大するため、『生産能力の拡大』・『鉄骨の大型化等の高付加価値化』・『省力化等の生産性向上』を同時に実現するための設備投資を実行する。

事業費  
(補助額)21億円  
(5.3億円)

## 設備投資の内容

## 問題点・課題

- 鉄骨工事全体の需要・引合は旺盛なもの、工事に使用する鉄骨の生産能力が律速。
- 超高層や大空間建築等の大規模建築向けにはビルドボックス柱といった主要構造部材において大型化へのニーズに対応していく必要がある。
- 鉄骨の生産工程においては、溶接工程を中心に職人による手作業への依存度が高い工程があるなど、生産方式にも改善の余地がある。

## 設備投資の内容

- 生産規模拡大**への対応として、日滝原工場を拡張すると共に同工場及び長野工場に生産設備及びクレーン等の大型マテハン設備を増強する。
- 大型化**への対応として、回転機や一次加工機といった大型生産設備の導入及び20tクレーンなどの重量級搬送設備を導入する。
- 省力化**への対応として、溶接ロボットや組立治具、電動台車等の作業やマテハンにおける自動化設備も導入する。

## 課題解決による労働生産性の向上

- 生産規模拡大による短納期対応力強化、鉄骨工事受注件数の増加、全体収益の拡大
- ビルドボックス柱等の鉄骨製品の大型化対応による高付加価値化、受注単価の向上
- 労働集約的な工程における自動化・省力化による労働生産性向上及びコスト低減



## 目標値

項目	2028年1月期 (基準年度)	2031年1月期 (基準年度 + 3年後)
労働生産性 (単位：万円/人)	2,241万円	3,070万円 (年平均上昇率 + 11.1%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	718万円	831万円 (年平均上昇率 + 5.0%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 5.0%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	350人	380人